

第6章 日本復歸から昭和の時代

昭和47年(1972年)～昭和63年(1988年)

1. はじめに

世界の情勢と日本、沖縄県内の動きの中での宜野湾市をみていく。世界情勢の中で翻弄されつつも、市民の生活を守り、市民生活を豊かに、安全にするために議会は動いている。

復帰という節目を迎えて、市当局をはじめ、市議会も、行政や議会に関わる法律がアメリカ統治下の法律から日本国憲法を初め、地方自治法等に変わり、さまざまな制度も変わった。この移行のために大きな労力を要したのが復帰の年であった。

2. 日本復帰（昭和47年）

昭和47年（1972年）

1972年1月中旬、米軍は知花弾薬庫に貯蔵されている毒ガスの一部を移送し、天願栈橋に待機中の輸送船に積み込んだ。その後、米軍は7月中旬と9月上旬に第二次・第三次の毒ガス移送を実施して、1万3000トンの毒ガスの移送を完了した。

日本復帰についてある人は「沖縄県民はパンを求めて石を与えられた」と表現した。「鉛を飲み込んだように心が重い」と沈痛な声を発した人もいた。

1972年5月15日、ともかく米軍の占領支配にピリオドを打ち、施政権は日本に返還された。「核付き、基地自由使用返還」が実現した。沖縄は27年ぶりに日本の一県となった。米軍にかわって日本政府の施政権が沖縄に及ぶことになり、世替わりの時代を迎えることになった。

5月12日、米軍は瑞慶覧のフォート・バグナー劇場で「米国民政府」の解散式を行った。翌13日午前、琉球政府は行政府庁舎前広場で閉庁式を行い、20余年にわたる立法・司法・行政活動に終止符を打った。5月15日、沖縄県がスタートすると同時に沖縄開発庁が発足し、那覇に沖縄総合事務局が設置された。また、翌6月25日に初の知事・県議選が実施され、新知事に屋良朝苗が当選した。

日本政府の沖縄対策のもうひとつの重要な柱は、間髪を入れずに自衛隊を配備することであった。自衛隊は復帰以前に準備要員を送り込んでいたが、5月22日午後、復帰後の第一陣33人が那覇空軍基地に到着した。11月7日、復帰協是那覇市奥武山球場広場で「自衛隊配備反対県民総決起大会」を開催して田中自民党内閣の反動政策を糾弾している。

また、復帰と同時にドルから円への通貨切り替えが行われた。前年8月のドル・ショッ

クと通貨交換に伴う便乗値上げが目立ち、経済的な混乱が生じた。

「アメリカ世」から「大和の世」に変わったというのに、米兵の犯罪は減る様子が見えなかった。ベトナム戦争ですさまじった米兵らは凶暴化し、市民生活を脅かした。4月1日夜、普天間海兵隊の約300人が、大山ゲートでスト中の全軍労のピケ隊を襲ったが、その翌日の夜も、基地内で暴動があったという。また、8月4日、宜野湾市大謝名で一人住まいのホステスが殺された。

明るい話題がないわけではない。宜野湾市に沖縄国際大学が設立され、同年4月に開学した。また、宜野湾市・中城村・西原村の境界に琉球大学が移転してくることが確実となり、学園都市への展望が開けてきた。

昭和48年（1973年）

長年続いたベトナム戦争が、1月27日にパリ国際会議でベトナム和平協定調印が行われ、戦争が集結した。

また、第四次中東戦争に起因する「石油危機と消費抑制」は消費を美徳、大量消費への衝動でかきたてられてきた国民は、突如として、節約は美徳と180度価値観を転換させられることとなった。

沖縄では2月6日に米軍機が那覇空港で着陸失敗、炎上。一步間違えば大惨事、民間機も使用する空港での軍との共同使用への不安をあおった。5月3日には復帰記念国体「若夏国体」を奥武山競技場を中心に開催（～5月6日）。6月23日に県主催の沖縄全戦没者追悼式がしめやかに行われた。8月29日の閣議で、軍用地料増額（約50%）を決定した。

宜野湾市では、普天間飛行場へのP3B対戦哨戒機移駐が問題化し、これまでに例をみない全市民的な盛り上がりで「宜野湾市生命を守る会」が結成され、運動が展開された。P3B機の移駐問題、普天間飛行場の拡張工事の問題は74年にかけて正念場を迎える。

市内に体育館が高校を含めて4つ建設された。また、伊佐地区に市営住宅が3棟、120人収容の保育所が宜野湾区に開所。市民福祉の拡充を目指して社会福祉事務所も開設。

私達の台所にとって物価の高騰変動により、悩みの多い年になった。石油危機を初め、トイレトペーパーの入手困難や他の品不足、資源不足、はては電気節減に至った。品不足とインフレ傾向は74年へ市民生活に大きく陰を落とした。

昭和49年（1974年）

1974年の世界情勢は、先進諸国と第三諸国間の確執とともに、先進国では資本主義経済の矛盾が激化し、第三世界の内部の動乱が目立った。まさに、天下大動乱の年となった。8月9日にアメリカのニクソン大統領辞任のニュースは世界を駆けめぐった。ワシントン大統領以来二百年に近い米国憲政史上、最初にして最大の汚点を残し、日本の田中角栄首相退陣にも重要な影響を与えた。

西欧諸国でも、前年の石油危機が拍車をかけたインフレと不況が深刻化し、フランス、西ドイツ、イタリアの政権が相次いで代わった。

昨年のオイルショック以来、総需要抑制、引き締め政策の影響で、日本経済は、戦後初めての「ゼロ成長」を記録、繊維、建設など構造的に弱みのある企業から倒産と失業が始った。戦後30年目にきて、政治、経済、社会の骨組みに転機が訪れた。また、3月12日ルパン島島のジャングルで、「上官の命令がなかったので下山しなかった」と小野田寛郎元陸軍少尉が戦後30年ぶりに帰国したことは、まだ残る戦争の傷口を開いて見せた。

復帰2年目の沖縄も大きな不況の波に飲み込まれたかのような狂乱物価高の年であった。日常生活品をはじめ、電気、ガスの光熱と燃料費、バス、タクシー、船舶、航空運賃など交通輸送費のほか医療、郵便と公共料金が軒並み値上げし、沖縄は全国一という第二の狂乱物価高を呼んだ。不況による失業者は17,417人を数え、求職倍率は2.4倍（全国平均は1倍強）、事態を重視した政府は、10月に那覇市、沖縄市の職安管轄区域を「広域職業紹介地域」に指定した。

時代を映し出す象徴的な事件、事故も相次いだ。1月8日に琉球大学で受講中の学生を、黒覆面の男らが襲い、バールで頭部を殴打し殺害した。事件は過激派集団によるセクト争いによるもので、殺害された学生は、人違いであった。過激派の内ゲバが散発的に起こった。大学、父兄側に大きな衝撃を与えた。

また、3月2日、小緑の水道工事現場で突然、不発弾が爆発、4人が即死、20人が負傷、家屋や車両を破壊して空爆のような惨事となった。戦場となった沖縄には不発弾が、まだ多く埋もれているだけに県民に大きな不安を与えた。

9月8日には、乗客、乗員88人を乗せたTWA機が地中海で墜落。その機に同乗していた上地一史沖縄タイムス社長ら同社のヨーロッパ産業視察団員13人が死亡した。当真嗣徳沖縄山形屋社長ら沖縄の経済人が一挙に失われ、改めて大量輸送時代の航空機事故の恐ろしさを思い知らされた。

宜野湾市では4月にゴミ料金無料化の実施に踏み切り、一般家庭のゴミ処理は無料で収集することになった。しかし、7月には、ゴミ処理場の閉鎖に伴い、一時期ゴミ

収集が中断する騒ぎがあったが、どうにか落ち着きを取り戻した。

8月には公共用地取得のために、土地開発公社が設立され、9月には復帰後初の市議会議員選挙が行われ、28人が選出された。

昭和50年（1975年）

この年は、海洋博開催で期待に胸ふくらませたのもつかの間、2月28日に米軍による基地従業員の大量解雇が発表された。1973年に起こったオイルショックからつづく不況や海洋博を見込んだ事業への投資での倒産など、社会はこの大量解雇で多くの失業者を生み、社会不安はいっそう増していった。

復帰して2年目を迎える直前の4月28日に復帰協は中間的総括を行い、復帰闘争史に一応の区切りをつけたと発表した。

4月30日には、南ベトナムが無条件降伏、サイゴン（現ホーチミン）が解放され、長年続いたベトナム戦争が終結をみた。

7月20日の海洋博を目前に、沖縄自動車道の石川～名護間が開通したのに続き、糸満市摩文仁に沖縄県平和記念資料館が開館した。そして、沖縄海洋博覧会の開会式への参加で来沖し、ひめゆりの塔に参拝中だった皇太子ご夫妻に火炎ビンが投げられるという事件も起こった。

一方、宜野湾市では、窮屈な財政の中、伊佐地区の埋立地に市営住宅が完成、普天間第二給食センターや宜野湾小学校体育館の落成など新しい施設が誕生した。

一番の懸案であった、し尿処理場建設地の問題は、多くの反対住民の声もあったが、市議会の圧倒的多数で、伊佐地区の埋立地に建設決定をみた。

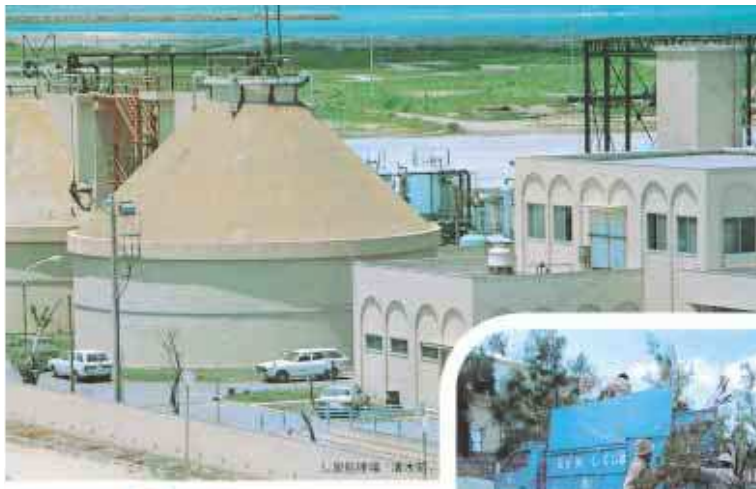
高度成長から一転して低成長時代へ、赤字団体が年々その数を増しており、本市も財政上かつてない危機に見舞われている。そんな状況下で福祉増進を図るべく、がんばっている行政当局。おし続く不況、相次ぐ企業倒産、軍雇用員の解雇などに対応するため、市でも協議し、駐留軍関係離職等臨時措置法、及び沖縄振興開発特別措置法に基づき、失業者等の雇用促進を図るために“宜野湾市雇用対策協議会の設置に関する条例”を制定、協議会を発足させた。

海洋博で華々しく幕開けした沖縄の社会や経済も番狂わせで、起爆剤とのふれこみで行われたが、いつの間にか自爆剤になったと揶揄されるほど不況に見舞われ、物価高騰、倒産、失業者の増大により社会不安は高まっており、危機感にいっそう拍車をかけた。

昭和50年12月10日招集された第39回市議会定例会は当初23日までの会期予定で開かれた。17件の案件が上程され、その中に職員の給与改定関係議案審議で1万6千円を

4月からさかのぼって支給するという市長の提案に対し、総務委員会が財政逼迫を理由に、6月から支給するという2ヵ月分カットの修正をしたことから、市職員労働組合が再審議を要求して議場につめかけ、23日の本会議は延長、話し合いを続けることになった。しかし、25日になっても歩み寄りがなく、議会も開くことが出来ず、流会となった。そのため、宜野湾市一般会計補正予算、宜野湾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、の議案など4件が審議未了となった。

翌々日の27日には、し尿処理施設建設に関連する議案審議のために臨時会が招集された。し尿処理場建設用地が伊佐区に予定され、これに反対している伊佐区の区民が大勢で市役所、市長宅につめかけたため、普天間警察署に要請して、機動隊を導入するという騒ぎになった。本会議は午後12時48分に開催され、し尿処理施設周辺の整備計画についての諮問と、沖縄市、北谷村清掃施設組合への加入についての議案が賛成多数で可決された。



1978年(昭和53年) し尿処理場清水苑

宜野湾市の最大の問題は糞尿処理場建設であった。市議会の賛成多数の同意を得て、伊佐区埋め立て地に建設を決定したが住民の猛反対にあっている。市長は市報でこう述べている。「……(前文省略)そもそも行政は公平でなければなりません。しかし同一条件で公平を期することが不可能な場合もあります。そこでその凹みをどうするかということになりますが、その場合には他の変わった条件で、その凹みを埋めていくという方法で平坦化を図るということになります。(後略)」このように述べ、交換条件で伊佐地区には穴埋めをするということを言っている。実際後に、伊佐区には、新しく公民館、児童公園が建設されていった。

11月し尿処理場の建設案が進行し、市民の注目を集めている。

12月には市の花などが決定された。市花は菊、市花木はサンダンカ、市木はイスノキ。

3月には宜野湾小学校前に本市ではじめて歩道橋が設置され、4月に普天間第二給食センターが落成、5月には普天間小学校体育館の落成、振興開発計画審議会、交通安全推進協議会が発足した。6月独居老人家庭にインターフォンが設置された。

昭和51年（1976年）

1月13日宜野湾市伊佐で重油流出事故が起こった。伊佐排水溝へ基地内から油漏れが相次ぎ、市民の神経を逆なでした。折しも、し尿処理場建設で不安を抱える伊佐区での出来事であった。

海洋博に向けての過剰投資と見込み違い、不況の影響などがたたり、県内最大の海運業、琉球海運が10月12日に会社更生法の適用申請を那覇地裁に提出し、事実上倒産した。県内倒産件数は史上最高を記録、150件に及んだ。年末の失業率は7%近くに達し、活路を見い出せないまま、海洋博後遺症は不況に輪をかけ、県経済は戦後最大の危機に直面した。

不況に輪をかけるように、暴力団抗争にからむ広域暴力団の沖縄進出であった。4月11日、暴力団組員が警官を人質に短銃を威嚇発砲して普天間署留置場から逃走するというまれな事件も起こった。暴力団抗争は3年前から血の応酬が続き、広域暴力団が、ついに那覇に進出してきた。しかし、暴力団追放の住民運動は急速に高まりをみせ、警察当局の取り締まりと一体となって効果をあらわしつつある。

宜野湾市我如古で、7月末から幼児の間に頭髮が抜け脳障害を起こすなど不明疾病が現れた。表面化した10月末までに6人が発病、うち1人が死亡、地域住民の不安が高まった。県対策本部で究明した結果、殺鼠剤（さっそざい）のタナト륨を“犯人”と断定。殺鼠剤をつけたパンなどが幼児の口に入ったもので、生活環境の不潔、農薬使用のズサンな管理、県の対応の秘密主義が“奇病”を生む結果となった。

暗いニュースが飛び交う中、県民の希望と活力に刺激となったのが、県出身のボクサー具志堅用高のWBA世界ジュニアフライ級チャンピオンの誕生や豊見城高校ナインによる甲子園での活躍であった。

昭和52年（1977年）

出口の見えない流動する内外情勢に対応できず、転換期に模索する1年の日本であった。それを象徴したのが日本経済を直撃した円高である。長期化する不況脱出に明る

い見通しだと年頭に福田首相が述べた。しかし、政策は後手にまわり、景気は上昇しないばかりか、大幅な黒字貿易に対する外圧を受け、日本経済は深刻化する一方であった。12月15日には1ドル＝240円を割る市場最高値をつけた。日米間の貿易摩擦は経済戦争とまでいわれた。争いが絶えない中東では、エジプトのサダト大統領が突然イスラエルを訪問、ペギンイスラエル首相と会談した。中東和平へのイニシアチブが今後どう結ばれるか世界が注目した。

事件、事故も多発、日本赤軍によるパリ発東京行きの日航機がインド上空で乗っ取られた。西ドイツ赤軍もまた、国内の要人を射殺する事件や誘拐事件、航空機乗っ取り事件を起こしていた。3月末にはスペイン領カナリア諸島でパンアメリカン機とオランダの両ジャンボ航空機同士の衝突事故は575人が死亡する大惨事となった。

沖縄は復帰からまる5年目を迎え、「復帰処理」にからむ問題が多くあった。保革伯仲の国会で「基地確保・地籍法案」が公用地暫定使用法の期限切れの5月15日までに間に合わず、法治国家の日本政府が在沖米軍、自衛隊基地を不法使用する異常事態が発生した。反戦地主たちは、30年ぶりに基地内の土地を踏みしめた。17日には公用地法阻止県民総決起大会を開催したが、翌18日には基地確保・地籍法案が強行採決され、安保の壁の厚さをみせつけた。

また、失業率が6ヵ月連続7%台、求職倍率14.3%（9月）低成長下の長期構造不況は企業の倒産、合理化に加え、米軍雇用員の解雇も容赦なく、全国平均の3倍強の失業率となった。社会不安は増大し、これを重視した総評・県労協は関係省庁に対して県、市町村、経営者、労働団体、開発庁による「雇用懇談会」の設置と職業安定をめざした計画を作成、要請した。

6月23日の慰霊の日には、戦後32年を迎え、沖縄戦没者33回忌にあたり、県主催の慰霊祭が行われ、5000人が参列、「すべての戦争を否定し、恒久平和を訴える」と平良知事が平和宣言を行った。

昭和53年（1978年）

中国が一番印象に残る年であった。2月に中国が近代化路線を決定し、文化大革命の見直しが世界中を駆けめぐった。10月23日、日中平和条約が締結された。また、アメリカも12月には米中正常化を発表した。9億人の人口をもつ中国の国際社会への進出が世界に対し、いかに重大な影響を与えたかを示すものであった。3月26日には難問山積みのまま、成田空港が開港し、国際線の日本の玄関となった。

31年間続いた沖縄の交通法規「人は左、車は右」から、7月30日に「人は右、車は左」へ変わった。交通方法変更、(通称ナナサンマル)が実施された。本土からの応

援部隊を含め3,600人の警官が全県下の街頭に繰り出し、県警が特別に許可した1万台の特認車両を除く一般車両を全面交通止めにして、作業員2,500人が信号機353基と道路標識4万1千本を切り替えた。当初から各地で交通事故が相次ぎ、大荒れのスタートであった。当日は宜野湾市議会議員も動員され、街頭に立った。



1978年（昭和53年）7月30日
交通方法の変更。「人は右、車は左」となった

平良前知事の病气辞任に伴う年の瀬の12月10日県知事選では、西銘順治氏（保守系無所属）が知花英夫氏（革新系無所属）を1万6千票差で破って当選し、10年ぶりに保守県政が誕生した。「県民党の立場から県益を目指し、活力ある県政運営を推進する」ことを県民に示した。失業、雇用、教育、基地問題などへの対策が注目された。

不況とはうらはらに、復帰とともに始った沖縄観光ブームは年を追って盛んになってきた。150万人に迫るいきおいである。海洋博時の155万人に間近。観光収入は1千500億円、旅行の希望地アンケートで、北海道を抜いて全国1位になった。サービスやマナー、施設の面で多くの課題を抱えるが、多くの人々が沖縄に向いているというのは希望のひとつである。

昭和54年（1979年）

1970年代を揺り動かした石油ショックは、79年というこの年に大きな節目になった。灯油が二倍近く値上がりし、卸売り物価も歯止め無く急騰した。景気はよくなったといわれるが庶民生活はいっこうに変わらない。こうした中で6月28日、主要先進国首脳会議（東京サミット）が東京で開催された。

昨年から続く世界情勢の中で、年始の1月1日にアメリカが中国との国交を樹立した。中国もはれて、政治・経済とも近代化に動き出した。

また、中東では2月1日にはイラン革命運動の指導者ホメイニ師が亡命先のパリより帰国。イランでイスラム革命が起こった。一方、イスラエルとエジプトは3月26日、平和条約に調印した。

この年、沖縄では米軍基地被害が続発した。

宜野湾市では、1月に安次富盛信市長が、財政上の面から新設真志喜中学校の運動場整備作業を自衛隊に協力要請していくことを表明した。このことに反対する市民共闘会議が、連日地域懇談会を開くなど自衛隊導入への反対運動が拡大していった。

市議会においても、2月21日の臨時議会で「新設真志喜中学校グラウンド整備早期実現を要求する決議」緊急提案し、野党退場のまま与党だけで強行採決した。

双方が対立し、整備作業に着手できない中、3月15日に防衛庁から基地整備資金1千万円を交付するとの回答を得て、賛成、反対を問わず3カ月ぶりに政治的な着着がなされた。

12月には、市職員の期末一時金6割カット案が議会に提案され、これに反対する市職員組合と激しく対立していった。12月19日の市議会では、機動隊を導入し、議案審議を阻止するためピケを張っていた市職労を中心とする労働員を排除して、賛成多数により同案を可決した。この際、市職労の3名が威力業務妨害の疑いで逮捕された。この件は、その後も尾を引き、市職員組合による新庁舎への移転作業拒否や残業拒否闘争など対立が深まった。

昭和55年（1980年）

この年、世界を一番に驚かせたのは、ソ連によるアフガニスタン侵攻であった。西側は制裁措置を行った。7月にはモスクワオリンピックが開催されたが米国や日本などがアフガニスタン侵攻などへの抗議でボイコットした。続いて9月にイラン・イラク戦争が勃発し、原油を輸入している先進諸国は原油価格の高騰を心配した。お隣韓国では、5月27日に光州で学生や市民による暴動が起き、戒厳軍が制圧、9月には全斗煥体制が確立した。中国でも9月の全人民代全体会議で華国鋒首相が辞任を表明、四人組裁判の開始と共に本格的な批判が始まった。同22日にはポーランド自主管理労組「連帯」が創設された。また、アメリカの大統領に映画俳優出身のレーガン氏が就任。ハリウッドからホワイトハウス入りした。

日本では、自民反主流派の大量欠席で27年ぶりに不信任案が可決し、解散となった。6月に行われた衆参両院同日選挙で自民圧勝。大平首相は選挙の遊説中に倒れ、死去。

その後を鈴木善幸氏が首相となった。

この年日本は自動車の生産高が世界一になった反面、欧米との経済摩擦も生まれた。低年齢層殺人、校内・家庭内暴力が多発したなか、特に象徴的だったのは栃木県で小学生在が幼児を井戸に投げ込んだ事件であった。

国民的スーパースターだった、ハッスルプレーの巨人軍の長島監督が退団、数々の記録を樹立した王選手も引退し、戦後世代の夢のひとつが終わった。プロ野球も新時代へ向かうこととなった。

沖縄は相変わらず、基地・安保をめぐる問題で県民生活が大きくかき回された年であった。アフガニスタンへのソ連侵攻、イラン・イラク戦争の勃発とも関連し、在沖米軍の動きも活発化して、演習が激化した。これに伴って航空機の墜落事故が相次いだのを初め、実弾砲撃演習による住民地域への破片落下、山火事の発生など地域住民に被害を与えた。一方、ソ連側の沖縄海域での動きも活発になった。航空機や軍艦の通過が頻繁になったが、それに向けて緊急発進した自衛隊機が那覇空港で事故を起こしたり、ソ連原潜が沖縄近海で火災事故を起こすなど、きな臭い事件、事故が多く起こった。

公用地暫定使用法の期限切れ（1982年5月）に備えて那覇防衛施設局は11月に「米軍用地に関する特別措置法」（米軍特措法）に基づいて米軍基地内の未契約土地の強制使用手続きを開始した。復帰時の公用地法制定、77年の公用地法5年延長に続いて三度、政府は、契約拒否地主の土地を強制使用することになる。使用権限を得るには総理大臣の認定、県土地収用委員会の裁決が必要だった。施設局は第1次分として12月15日、嘉手納基地など6施設、85件（25万1千平方メートル）の土地使用認定を申請した。反戦地主会や沖縄「公用地法」違憲訴訟支援県民共闘会議は強制使用の動きに強く反対している。こうした状況の中、6月の県議選で保守系与党の多数を占めた西銘県政は、地方自治体での自衛官募集業務の開始を多数決で決定した。また、学校現場が強く反対している主任制の導入を決定した。

経済面では、沖縄電力が、石油値上がりによるコスト上昇を理由に、2回にわたり料金を大幅に値上げしたのをはじめ、都市ガス、プロパンガス、航空運賃など公共料金の値上げが相次ぎ、企業活動、住民生活に大きな負担を強いた。また、プロボクシング界では、すでに世界チャンピオンとなっていた具志堅用高が10月12日に13度目のタイトル防衛に成功、上原康恒が8月3日にWBAジュニアライト級チャンピオンになり、11月20日には初防衛にも成功した。県内から二人の世界チャンピオンが誕生し、若者に夢と希望を与えた。

年明け早々に、日本体育協会は第6回国体委員会による第42回国体開催の内定を出した。それ以来、主会場に那覇、豊見城、浦添、宜野湾、沖縄の各自治体が立候補し

た。主会場決定要因は①跡地利用で人口集積地に近いこと②社会体育施設が少ない③用地取得の容易さ④競技役員、補助員の多いことなどが挙げられた。最後は宜野湾市と沖縄市の伯仲した戦いになったが「工期の面で沖縄市の方が1年の余裕がある」という点や地主581人の承諾も決定要因になり、昭和62年（1987年）沖縄国体開催が正式に決まった。

また、1月に宜野湾市では長年の課題であった市役所新庁舎が野嵩に完成し、事務所移転がなされた。



新庁舎

昭和56年（1981年）

血の流れた事件が多発した年であった。レーガン大統領が3月30日に、ローマ法王ヨハネパウロ2世が5月13日に相次いで狙撃され、凶弾を浴びたが一命を取り留めた。しかし、サダト・エジプト大統領、イランのバニサドル氏解任後、要人が相次いで暗殺された。考えの違いを暴力で解決しようとしたもので、良識が姿を消してしまったのかと思わせる事件であった。また、レーガン政権が発足して、経済再生と国防路線を強調した。欧州配備を想定した中性子爆弾の製造開始決定が8月8日に出され、欧州での限定核戦争を示唆した大統領自身の発言が欧州諸国民の心に「核戦争の恐怖」を植え付け、年の後半は欧州で反核運動が強まった。その跳ね返りからか、11月30日に米国はソ連との戦域核削減交渉（ジュネーブ）を始めることを余儀なくされた。

国内では、4月18日に日本原子力発電所敦賀発電所の放射能流出事故が起きた。その後、次々と事故隠しやずさんな管理、作業員被爆などが発覚、1954年に米スリーマイルアイランドで起きた原発事故を思い起こさせる衝撃を国民に与えた。その後、5月にライシャワー元駐日大使が日本のマスコミに対し、「核兵器を積んだ米国の艦船、航空機の日本領海内の通過、寄港を認めた口頭了解が日米両国間に存在する」と発言

し、大きな反響を呼んだ。国会審議などを通して1960年の安保条約改定前後に寄港・領海通過問題をどこまで詰めたか、米国政府は日本側の解釈に同意しているかなど疑問が浮き彫りになった。非核三原則の「持ち込ませず」は空洞化しているとの疑いが強くなった。

対ソ軍事バランスの回復を最大の目標とするレーガン戦略は日本に対し「西側陣営の一員」として役割を果たすよう要求、5月の鈴木・レーガン共同声明でうたわれた「日米同盟関係」「周辺海空域でのより一層の防衛力」「西太平洋での適切な役割分担」が、その後日米防衛論議の基調となった。

そんな中、沖縄県内では統一地方選の前哨戦として注目を浴びた宜野湾市長選が7月に行われた。保守系候補の安次富盛信氏（50歳）が本市で初めて二期当選した。対立候補の桃原正賢氏（58歳）革新系＝を461票の小差で破ったが、市民を二分する選挙であった。

また、宜野湾市の爆音公害はますますひどくなっている。市の中央にある米海兵隊普天間基地ではヘリコプター、輸送機が夜昼となく離着陸を繰り返した。夕方のヘリコプターの離着陸は数分ごとで電話での通話もままならぬ。爆音の苦情が多い普天間第二小学校、上大謝名、沖国大、市庁舎などは、1日平均113回、1週間で約800回の飛行回数が測定されている。市民団体が、再三抗議行動を起こすなど騒音追放を叫んでいるが事態の改善は行われず、ひどくなる一方である。

昭和57年（1982年）

1月にリスボンで5万人の反核デモを皮切りに西ベルリン、ローマ、コペンハーゲンで大規模な反核集会が展開された。反核の火の手は米国にも飛び、住民大会の核凍結決議、各自治体の核凍結宣言が出された。さらに上下両院議員の3分の1が核兵器削減決議に支持を表明、こうした反核のうねりの中で国連は6月7日に第2回軍縮特別総会を開いた。

4月2日にはアルゼンチンが南米大陸南端沖の英領フォークランド諸島（アルゼンチン名マルビナス諸島）に対する歴史的領有権を主張して同諸島を武力占拠し、英国は断交。国連安保理の案もアルゼンチンは拒否、英国が出動し、紛争が勃発した。

一方、11月10日、18年間、政権の座にあったソ連のブレジネフ共産党書記長が急死、2日後の党中央委総会でユーリ・アンドロポフ氏が後任書記長に選ばれた。初演説では対米・対中関係改善を呼びかけ、12月のソ連邦結成60周年式典では戦略兵器、欧州戦域核の両面では新提案を行った。また、内政面でもブレジネフ路線の継承を唱えながらも、経済改革促進路線を強調、ソ連の内外政策に変化の兆しがあらわれてきた。

国内では大きな事故が相次いだ。2月8日に東京のホテルニュージャパンで火災が起り、33人が死亡、27人が重軽傷という大惨事となった。その翌日の9日には日本航空機DC-10、福岡発羽田行きが羽田沖に墜落、乗客24人が死亡、141人が重軽傷を負った。

参院全国区制度を改革し、拘束名簿式比例代表制を導入するための改正公職選挙法は、第96回国会末の8月18日に成立。比例代表制による選挙制度の導入は、従来の参院全国区制の「金のかかり過ぎる」という弊害を解消するのがねらいで、明治以来の我が国議会制度史上、はじめてのこと。来夏の参院選から実施されることとなった。

施政権返還10年の沖縄においては、「アメリカ世」から「ヤマト世」の節目の年であった。反戦平和を希求する沖縄において、11月14日の知事選と参院補選のダブル選挙で、知事には日米安保体制の堅持と自衛隊配備を是認する西銘順治氏（自民）が当選、また、参院補選では大城真順氏（自民）が当選し、一大政治決戦に完勝した。

8月26日、沖縄本島と大東諸島を含む周辺離島はミカンコミバエ根絶に成功、ミカンコミバエ発生地域から除外された。雄を誘引して駆除する世界最大規模の害虫根絶の成功であった。これでかんきつ類やビワ、リュウガン、ポンカン、タンカンなど県外出荷が無条件解禁となった。大正11年（1922年）に、移動禁止措置がとられて以来、60年ぶりであった。県や農業団体は、かんきつ類、亜熱帯果樹の生産拡大のはずみになるだけでなく、沖縄産業のあり方をかえる歴史的な事業の成功だと評価した。

7月20日、普天間海兵隊航空基地所属のヘリコプターが具志川市に墜落した。同23日宜野湾市議会は臨時議会において抗議決議を可決した。

昭和58年（1983年）

ロンドンで12日間にわたって協議を続けていた石油輸出国機構（OPEC）石油相会議は3月14日、発足以来初めての基準原油価格値下げに踏み切り、基準原油アラビアンライトの価格を1バーレル＝34ドルから29ドルに引き下げることが決定した。OPECは81年末のアブダビ総会后、世界的な供給過剰を念頭に置いて高すぎる原油価格を修正する方向をたどりはじめたが、各国産原油の政府売り渡し価格は2回にわたって引き下げられていたものの、基準原油価格の引き下げは1960年OPEC発足以来初めてだった。同時に値崩れを防ぐためにOPEC全体の生産上限が日量1750万バーレルと設定され、国別に割り当てられた。石油市況はその後も改善されず、12月のジュネーブ総会でも現状維持が再確認された。

8月21日フィリピンの野党指導者のベニグノ・アキノ元上院議員が亡命先の米国からフィリピン政府の警告を無視して帰国。マニラ空港に到着直後、暗殺された。この

事件を契機にフィリピン国内ではマルコス大統領の退陣を要求する声が高まり、政局は急激に不安定の度を加えた。また、資本の逃避が相次ぎ、フィリピン経済は混乱した。ひいてはそれが出稼ぎを多くし、日本にもやがて多数やってくることになる。

9月1日にはニューヨーク発ソウル行き大韓航空ボーイング747ジャンボジェット機がサハリン沖上空でソ連戦闘機にミサイルで撃墜された。日本人乗客28人を含む乗員、乗客269人全員が死亡した。ソ連は大韓機が米国と共同でスパイ活動をしていたと主張した。西側諸国はアエロフロート機の乗り入れ禁止や自国機のソ連への飛行中止などの措置をとった。また、ビルマ公式訪問中の全斗煥韓国大統領一行をねらった爆弾テロ事件が10月9日に起こった。大統領は遅れたため、難を逃れたが韓国官僚4人を含む21人が死亡、46人が負傷した。犯人はビルマに潜入した朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の特殊工作員で2人が逮捕された。この事件でビルマは北朝鮮と国交を断交、国家承認も取り消し、第三世界との関係を重視してきた北朝鮮に大きな打撃を与えた。事件直後、南北朝鮮で軍がともに警戒態勢に入り、朝鮮半島の緊張が高まった。

国内は政治的な色の濃い年であった。6月26日に第13回参議院通常選挙が実施されたが、史上初の全国区に拘束名簿式比例代表制を導入した。有権者の関心は低く、投票率は57%と参院選史上最低を記録した。開票結果は自由民主党が絶対多数の68議席を確保して圧勝した。名簿の順位をめぐる悲喜劇があった。

10月12日にはロッキード事件の判決が東京地裁で行われ、田中角栄元首相は懲役4年・追徴金5億円の実刑判決を言い渡された。国会では野党側が田中元首相に議員辞職要求をしていたが、元首相ははねつけ、「田中問題」をめぐる国会は1カ月も空転した。結局、衆議院を解散し、国民の審判を仰ぐこととなった。選挙の結果は自民党が大敗。解散時より36議席減の250議席であった。保守系無所属を追加公認してやっと過半数を確保した。

中曽根首相は1月の訪米で「不沈空母発言」で西側の一員としての立場を明確にし、11月には先進国首脳会議（東京サミット）以来という華やかな首脳招待外交が東京を舞台に行われた。レーガン大統領、コール首相、胡耀邦書記長らが訪れた。中曽根首相はこの中で各国首脳と国際情勢をめぐる「政治対話」を活発に展開、中距離核戦力（INF）削減交渉の促進など「世界平和と繁栄への積極的な貢献」を確認した。しかしながらINFに関する態度は北大西洋条約機構（NATO）の決定への全面支持を大前提としており「西側の一員」の立場を一層強めることになった。

県内では県民の足であるバスが、争議によって、およそ7カ月間（3月末～9月）奪われた。全面解決までに通算35日間のストを決行し、延べ3万1895台のバスがストストップした。その結果、通勤や通学の足を確保するためミニバイクやマイカーが大幅

に増え、県民のバス離れを一層促進させることになった。会社は収入がダウンし、経営不安に拍車をかけた。

在沖米海兵隊の実弾演習によって多くの山火事が発生した。山火事の件数が19件と復帰後最高を記録した。特に12月に入ってのキャンプ・ハンセンの火災は焼失面積が百万平方キロメートルを上回り、さらに水源かん養林や民間地域への延焼がすぐそこまで迫り、金武町議会が抗議決議するなど改めて実弾演習の危険性が指摘された。

那覇防衛施設局によると、復帰後の米軍演習場山火事は今年も含めて88件で昭和56年から急増している。原因は火器類、廃弾処理が主で、今年は嘉手納弾薬庫近くでも火災が発生し、住民に不安を与えた。

11月28日には昭和62年度開催の沖縄国体を象徴するテーマが「海邦国体」と決まった。「海邦」は、琉球王朝（1789年）の尚温王が国学（学校）創建に際し、銘に書いた「海邦養秀（かいほうようしゅう）」から取った字句。海を通じて国際交流を深め、礼に厚い国、優秀な人材の育成を意味する。シンボルマークも決まった。沖縄国体の競技は36種目。県内26市町村において取り組みへの協議が展開され、各自治体では運営基盤づくりに余念がない。宜野湾市は主会場を沖縄市と争ったが残念ながら破れた。しかし、幾つかの競技の会場となる西海岸では、埋め立て工事の起工式が1月に行われた。

昭和59年（1984年）

10月にガンジー・インド首相が暗殺される事件が起こり、世界を驚かせた。2月にソ連のアンドロポフ氏が死去、ソ連新書記長にチェルネンコ氏が選ばれた。9月にはレーガン大統領とソ連のグルムイコ外相との会談が行われ、対立していた米ソの対話が復活した。また、朝鮮半島でも南北対話が活発化していった。

アフリカでは、飢餓が深刻化し、弱い子供から次々と飢えて死んでいくさまが、世界の問題となった。

国内では、奇妙な事件が起こった。3月に江崎グリコ社長の誘拐事件に始った「怪人21面相」の脅迫事件は、森永製菓、ハウス食品へとエスカレートしていった。日本じゅうをさわがせ、さまざまな憶測やうわさが飛び交った。

また、9月には韓国の全斗煥大統領が国賓として初来日した。

同じ月に臨教審（臨時教育審議会）がスタート、教育改革議論が本格化していった。

10月には中曽根首相が再選され、政権二期目がスタートした。新札の発行もあり、千円、五千円、一万円のデザインが新しくなった。

県内では3月に在沖米陸軍特殊部隊が配備され、7月15日までに1個大隊規模（約

300人)の配備が完了した。沖縄への再配備は10年ぶり。レーガン政権は「秘密奇襲部隊」を指揮する統合特殊作戦局を配置して、第三世界への軍事介入態勢を充実させたが、沖縄配備もその一環であった。在沖米軍と陸・海・空の三自衛隊との日米共同訓練が相次いで繰り広げられた。装備近代化が著しい在沖米海兵隊は核・非核両用のM198型りゅう弾砲で復帰後、最大規模の砲撃演習を12月12～13日に行った。基地が減少するどころか強化される事態に県民の不安は募るばかりである。



1984年（昭和59年）米軍基地普天間飛行場

昭和60年（1985年）

海外では、1月から第二期目をスタートさせたレーガン政権であったが、ソ連との対話姿勢を打ち出し、11月21日に6年ぶりに米ソ首脳会談が行われた。両首脳は核不戦で合意した。東西の緊張が幾分和らいだ感があった。また、ソ連は3月に新書記長となったゴルバチョフ氏が会談に臨み、外交政策を初め、国内政策にも新風を吹き込んだ。

一方、日米の貿易摩擦は、深刻で、4月2日、米議会では対日報復論が強まり、両院で決議が採択された。

また、南アメリカでは、人権を無視した人種差別のアパルトヘイト政策をとっていたが、その黒人たちの暴動が激化した。

自然災害も相次いで発生、9月20日にはメキシコでM8.1の大地震が発生し、11月18日にはコロンビアの火山が大噴火により、死者が2万人を越す惨事となった。

国内では、米国との貿易摩擦に対応するための行動計画に、市場開放や円高誘発で1ドル=200円にするという案が打ち出された。

国鉄の分割民営化、電信電話公社と専売公社を民営に移行することとなった。8月15日に中曽根首相が戦後初めて靖国神社を公式参拝し、物議をよんだ。特に中国、韓国などの反感は大きなものがあった。

事件、事故では8月12日に日航機が群馬県の御巢鷹山に墜落、520人が死亡、奇跡的に4人が助かった。

県内では、自衛隊機の事故が目立った。5月28日に那覇空港で全日空ジャンボ機に接触、ジャンボ機が回避したため大事には至らなかった。また、11月26日にはF4ファントム戦闘機を配備、自衛隊の存在はますます那覇空港の民間機を圧迫している。また、12月21日には那覇空港を離陸した全日空機に米軍の偵察観測機が100メートルまで異常接近するというトラブルが起き、民間と軍用機の共同使用する那覇空港の危険な空を見せつけた。

県収用委員会は、9月25日、那覇防衛施設局から提出されていた嘉手納基地など12施設、446筆、65万4千平方メートルの未契約軍用地の強制使用裁決申請を受理した。使用期限は20年という異例の長さで、反戦地主は「常軌を逸した暴挙」と激しく批判した。来年2月からは、県収用委の公開審理が始る予定で、約半年後にも裁決が下される可能性が大きい。防衛施設局は民法604条の規定する最高20年を参考にしたとしている。戦後、米軍の銃剣とブルドーザーで取り上げられた基地は2007年まで使用が続くことになる。

今年は大企業の倒産が相次いだ。1年の全倒産企業の負債総額はおよそ688億円を越す。これまでの最高は、海洋博後遺症による倒産が相次いだ昭和51年の357億円であった。今年はこの2倍弱という異常な高さである。業種別では建設業が主で、融通手形の乱発が目立った。

9月27日に日本体育協会の国体委員会で62年沖縄で開催される第42回夏・秋季国体（海邦国体）の会期が正式決定した。夏季は9月20日～23日の3日間。秋季は10月25日～30日の6日間。国体後開催される身障者のスポーツ大会（かりゆし大会）は11月14、15日の両日に決定した。9月5日に文部省が、日の丸・君が代の実施の徹底を通知し、10月16日県議会は、「日の丸」「君が代」促進を決議したが県民世論は、必ずしもこれを是としてはいないため、県民を二分する問題となりつつあった。また、天皇陛下の出席、自衛隊参加など厳しい政治問題も抱えての国体準備となった。

昭和61年（1986年）

4月26日にソ連ウクライナ共和国のチェルノブイリ原発で爆発事故が起き、死者31人、負傷者200人以上の史上最悪の原発爆発事故となった。世界的にも大きな不安を

与え、さらに原発の放射能汚染はヨーロッパ諸国にも及んだ。

また、アメリカではスペースシャトル・チャレンジャーが打ち上げ直後に空中爆発し、乗員7人が全員死亡。世界の有人宇宙飛行史上最悪の惨事となった。

アイスランドの首都レイキャビックで米レーガン大統領とゴルバチョフ書記長の会談が行われたが物別れに終わった。

国内では、衆参同日選挙が行われ、自民党が圧勝し、中曽根首相の続投が決まった。また、社会党委員長に土井たか子氏を選出、初の女性党首となった。

シャウプ勧告以来、36年ぶりに税制の抜本改革に取り組むため、自民党税制調査会がつくられた。

また、分割・民営化の国鉄法が成立、来春に民間へ移行することになった。ドル箱の新幹線も民営化となる。

対米黒字政策として、円高を容認してきたが、円高は急激に進み、戦後最高値を記録、日本は円高に揺れた。低金利時代へ突入した。カネ余りで株価最高になり、都心の地価は狂騰した。バブルを臭わせる現象があらわれ始めていた。

県内では、昨年9月に文部省がだした「日の丸・君が代」の徹底で、卒・入学式の公立の小・中・高校は、県教育庁の行政指導で推進する校長側と反対する沖教祖・地域父母の会が激しく対立、混乱した。

また、未契約軍用地の20年強制使用問題は初の公開審理から大荒れに荒れた。3回までは収用委員の権限をめぐる紛糾し、実質審理に入ったのは第5回からであった。12月12日には審理打ち切りをめぐり、地主、警察、収用委の三者が壇上でもみ合うシーンもあり、労組員1人が逮捕され、けが人も出る事態となった。20年使用が裁決されると、在沖米軍基地の2007年までの固定化が決定となる。

グアムのB52戦略爆撃機が嘉手納へ10月3日に10機、12月1日に12機が飛来した。さらに、原子力潜水艦タニーは8月19日、サンフランシスコは11月30日にホワイトビーチに寄港、核疑惑を濃厚にした。

2月には、約600億円を投じて6年余りの歳月をかけて、植物の楽園「熱帯ドリームセンター」が海洋博記念公園内にオープンした。また、沖縄芸術の未来を担う人材育成のため、沖縄県立芸術大学が開学した。県内では初、全国の国公立大としては5番目となった。

昭和62年（1987年）

10月16日にニューヨークの株式が史上最大の暴落。その余波が世界中を駆けめぐり、暗黒の月曜日（ブラックマンデー）となった。

10月30日、革命70周年を迎え、モスクワ・赤の広場で記念式典の飾り付けなどが行われた。ゴルバチョフ書記長のもと、ソ連は国内改革が行われている。

国内では3月31日に「日本国有鉄道」の銘板がはずされ、国鉄分割・民営化がいよいよ行われることとなった。

4月には売上税を取り入れようとした中曽根首相は、世論の猛反対にあい、売上税は事実上廃案となった。

10月20日、アメリカニューヨークで起きた株価の大暴落は、日本にまで達し、日本も例外に漏れず、史上最大の値下げ幅を記録し、売り殺到で東京株式市場も大混乱した。12月に入り、円高、ドル安はさらに進み、18日には1ドル=125円台に上昇した。

11月8日、竹下登氏が新首相に指名され、竹下政権が発足した。

利根川進教授がノーベル賞を受賞、日本で初めての医学生理学賞の受賞だ。

県内の最大の出来事は、海邦国体、かりゆし国体が開催され、夏季・秋季あわせて約2万4000人の選手、役員が集った。県勢は天皇・皇后杯を獲得し、美酒に酔いしれた。しかし、「天皇」「日の丸」をめぐる、複雑な県民感情が浮き彫りにされた。

県収用委員会は2月24日、那覇防衛施設局から申請の出ていた未契約軍用地の20年強制使用問題について裁決を下した。那覇港湾が5年、残り10施設はすべて10年。損失補償額は12億1千万円であった。

6月21日、「6・21カテナ基地包囲大行動」は、復帰15周年を迎え、嘉手納基地を子供から老人まで2万5千人余りが「人間の輪」で周囲17.4キロを包囲した。



西海岸地域の埋め立て地に立地したコンベンションセンター。
一大コンベンションエリアとなる

9月3日に宜野湾市真志喜地先埋め立て地に沖縄コンベンションセンターがオープ

ン。5千人収容可能の大展示場、国際会議の開ける会議場など全国でも有数の施設となる。劇場は3年後に完成予定、グランドオープンする。国際コンベンションリゾート形成を目指す核となる施設で今後の活用が注目される。

10月8日には沖縄自動車道石川～那覇間が開通した。

昭和63年（1988年）

この年、世界は激動の年となった。世界の方々に起きていた地域紛争が軒並み解決へと向かった。5月にはソ連軍がカブールから撤退、アフガニスタン和平協定が調印された。また、アメリカのレーガン大統領とゴルバチョフ書記長は、互いの国を訪問し合い、冷戦構造から脱却し、米ソが新たな協調体制へ歩み寄った。

韓国では現代韓国史上初の「平和的政権交代」が行われた。全斗煥前大統領は引責隠とんした。9月にはソウル五輪が史上最大規模で開催された。また、11月1日から2日まで中国の銭外相がモスクワを訪問。中国外相がソ連を訪れたのは実に31年ぶりであった。

国内は、ますます激化する日米摩擦を解消する一翼を担うヤイター米通商代表と佐藤農相との間で1991年4月から牛肉・オレンジを自由化することで合意・調印がなされた。しかし、それだけでは満足しない米国は「米の開放」まで迫ってきている。

国会では消費税を柱とする税制改革法案が臨時国会で成立。参院税制特別委員会でも強行採決された。

事件、事故も相次いで起きた。7月には横須賀港沖で釣り船と潜水艦が衝突し、釣り船に乗っていた釣り客ら30人が死亡した。また、3月には修学旅行で上海に出かけていた高知学芸高校生らの乗っていた列車が正面衝突し、多数の死傷者を出した。

青函トンネルと瀬戸大橋が開通、本州と北海道、本州と四国が橋とトンネルで結ばれ、陸続きとなった。

12月には、リクルート疑惑は、さまざまな波及をもたらし、とうとう宮沢蔵相、真藤NTT会長が辞任した。

今年の景気は内需を中心にきわめて順調な拡大を続け、実質成長は5%に達する勢いであった。また、円レートは年明けの東京外為市場で、いきなり120円45銭と戦後最高値をつけた。景気はよいが、天皇陛下の病状が悪化し、重体が続いているためか、全国的に、何かにつけて派手なものは敬遠され、自粛ムードが漂った。

県内では、1月にパイン缶詰・果汁輸入自由化阻止県民大会が行われたが、それも叶わず、65年4月からの自由化が決まった。国・県は対策として106億9千万円の事業費を計上し、農家も一安心したが、これからが大変だ。沖縄の畜産も自由化の波で

どうなるか、生き残り策はまだ、不明である。貿易摩擦で起きた自由化の嵐はここにもあらわれている。

金武町が養豚団地建設をめぐる、町議会のリコールに踏み切り、投票で解散が成立した。町当局の計画に対し、悪臭などを心配した住民が町と町議会に敷地変更を要請したが受け入れられなかったためにリコールとなった。12月12日の出直し選挙では建設反対派が躍進、建設推進派と同数の議席を確保し、議会勢力は伯仲状態になった。

民営化が進む中、特殊法人であった沖縄電力が10月1日民営化した。

また、米軍演習による被害も続出し、米軍関係の事件、事故も多数起きた。